

四国地区国立5大学共通のインターネット出願と 多面的・総合的評価への取り組み

井上敏憲, 中村裕行(愛媛大学), 前村哲史, 植野美彦(徳島大学), 立岡裕士(鳴門教育大学),
岡本崇宅(香川大学), 大塚智子(高知大学)¹⁾

四国の5国立大学は平成28年度一般入試より、共同でインターネット出願を開始した。平成29年度入試からはAO・推薦入試にもその対象を拡大し、平成30年度入試以降は、紙出願を廃し、ネット出願に一本化する。また、多面的・総合的な評価による入学者選抜を進める上で、志願者の長期間にわたる諸活動について記載した「活動報告書」が有効であることに着目し、ネット出願における入力項目に組み入れようとしている。この様式や評価方法についても5大学が共同で検討を進め、一部の入試では既に活用が始まっている。

1 はじめに

文部科学省の国立大学改革強化推進補助金事業として、四国の5国立大学(徳島大学, 鳴門教育大学, 香川大学, 愛媛大学, 高知大学)(以下、「5大学」という。)の「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」が採択された(平成24年度)。これにより、5大学は連携して入学者選抜の改革に取り組むことになり、四国地区国立大学連合アドミッションセンター(以下、「連合センター」という。)を平成25年度に設置した。

この連合センターが入学志願者の資質や適性を総合的に評価する入試方法の検討を行っている最中、平成25年10月には教育再生実行会議から「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について(第四次提言)」, 中央教育審議会からは翌年12月に答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育, 大学教育, 大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ, 未来に花開かせるために～」(以下、「答申」という。)が公にされた。

この状況を踏まえて、連合センターは、5大学が共同で平成28年度一般入試からインターネット出願(以下、「ネット出願」という。)を導入し、選抜方法の改善を図ることとした。一般に、ネット出願は出願方法の変更でしかなく、選抜方法の変更とは無関係であるが、5大学は、志願者の活動歴等についてオンラインで入力を求め、これを選抜の一資料にすることで、志願者をより多面的・総合的に評価する道を開く。

以下では、選考に利用する志願者の活動歴等の詳細やその取得方法及び評価方法の検討状況を紹介し、平

成29年度入試以降の展望や課題を検討する。

2 5大学ネット出願の特長

5大学連携によるネット出願は、国内の先行する大学にはほとんどない次の特長を備えている。

第一に、5大学は志願者が入力する項目をできる限り統一する。一部は特定大学の独自項目となるものの、サイトのデザインは統一され、ユーザーはトップ画面のプルダウンリストに表示される5大学から出願大学を選択する。その後、同様に学部や入試区分等を選択する。同一の志願者が日程の異なる5大学の複数の入試に出願する場合、連絡先等の基本的な情報の入力は一度で済む。

第二に、先行大学とは入力項目に違いがある。詳細は後述するが、5大学のネット出願では、志願者が取り組んできた高校内外での諸活動や取得した資格・検定などの入力欄を設ける(平成28年夏以降)。多面的・総合的評価を推進しようとするなら、志願者に関する情報(選抜資料)を増やさなくてはならない。連合センターは、出願のネット化に合わせて、活動歴等の情報を新たにオンラインで取得する。これらは単独又は他の書類や面接等と組み合わせて、選抜の資料として利用する。

3 「活動報告書」とその活用

3.1 「活動報告書」の意義

平成27年5月の「大学入学者選抜実施要項」(文部科学省高等教育局長通知)では、一般選抜における選抜資料の例示として、新たに「活動報告書」が加わった。このことから推察できるように、志願者の能力・

意欲・適性等を多面的・総合的に評価する際に、「活動報告書」が有益であることは論を俟たないであろう。

他の出願時の提出書類としては、「志望理由書」や「学修計画書」等も有効であるが、これらは将来へ向けての意欲や関心の高さをアピールするのには向いているとしても、「主体性・多様性・協働性」等の評価に適した資料であるとは言えない。あくまでも出願時点での予定、希望、期待が中心であり、実績に基づかない「思い」にとどまるからである。事実や現状を率直に述べるというよりは、合格の可能性を最大化するという視点で作成されるのではないかという懸念もある。

これに対して「活動報告書」では、確定済みの事実に基づき、主体性等を含む情意領域の特性を推定できる。虚偽の記載がなされる可能性はあるが、何等かのエビデンスを添付させることがその対策となる。作成時に他者が関与することも十分想定されるが、文章表現よりはエビデンス付きの事実を重視する評価を行うことで、他者の影響は限定的となろう(図 1 参照)。以上より、連合センターは、多面的・総合的評価の基盤となる一出願書類として「活動報告書」に注目し、5 大学共通で活用できる様式を検討することとした。

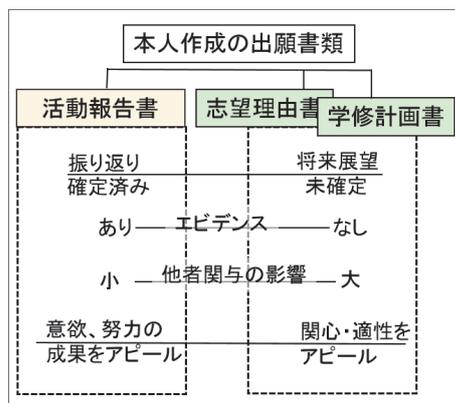


図 1 志願者本人が作成する出願書類の特徴

3.2 連合センターの「活動報告書」

一般に「活動報告書」とは、志願者が経験した諸活動について報告させるもので、活動の種類や件数については、任意に設定される。典型的には部活動や生徒会活動などが想定され、複数の活動についての記載が可能である。

連合センターの「活動報告書」は、多様な志願者が存在することを念頭に置き、活動の種類を制限せず、次の3つの入力フォーム(従来通りの紙による出願の場合は「記入用紙」と読み替える。以下同じ。)から構成される。

(ア) 意欲的に取り組んだ活動

(イ) 課題研究

(ウ) 資格・検定等

ただし、この3種類の全てを一律に課すのではない。どれを採用するかは、5大学の学部等が個々に決定する。また、学部等が3種類全てを採用する場合であっても、志願者は3種類全てに入力しなくても出願できる。これらの入力フォームの詳細は次のとおりである。

3.2.1 「意欲的に取り組んだ活動」

「意欲的に取り組んだ活動」の入力フォーマットでは、該当する活動の例として、「学校内の部活動、生徒会活動、強い興味のある教科に関する学習」及び「学校外の留学、就業経験、ボランティア活動、習い事や趣味に関する活動」²⁾を示したうえで、次の事項を尋ねる。

- (1) 活動名(活動の種類)
- (2) 活動期間(選択)
- (3) 活動の説明(300字)
- (4) 参考資料(郵送)の有無

入力できる活動の件数は、3件を上限とした³⁾。複数の活動について述べる場合は、この(1)から(4)の項目セットが反復される。

また、(3)については、「あなたの努力や成果、集団での活動ならあなたの役割や貢献」という例を示し、「主体性・多様性・協働性」等の評価につながる記述を促している。

志願者が入力する活動の中には、入学者選抜における評価対象になり得ないものも含まれる可能性があるが、その場合は「評価の対象外」として扱う。

件数を3件までとすることについては、活動の種類が多い方が選抜で有利であるといった、誤った解釈がされる可能性がある。そのため、件数が少ないという理由だけで不利になる評価はしないことを明言しておくなどの対応が必要である。

3.2.2 「課題研究」

答申は高校教育の改善策として、「総合的な学習の時間」で大学の卒業論文のような課題探究を行うことを挙げている⁴⁾。また、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)やスーパーグローバルハイスクール(SGH)に指定された学校等では、現在でも「課題研究」が重視されている。高大有効なアクティブ・ラーニングの導入の加速化が求められる状況と相まって、「課題研究」は今後さらに普及すると見られる。

このような状況下で、連合センターは「課題研究」

への取組に関する情報が有益な選抜資料となると判断し、以下の項目からなる入力フォームを作成した。

- (1) テーマ (題名)
- (2) このテーマを選んだ理由 (選択)
- (3) 概要・成果の説明 (300字)
- (4) 個人研究・グループ研究の区別 (選択)
- (5) 研究の期間 (選択)
- (6) 補足欄 (300字)
- (7) 問合わせ先 (指導教員名)
- (8) 参考資料 (郵送) の有無

入力できる件数は1件のみとした。また、(6)については、「授与された賞、グループ研究での役割、感想」等という説明を加えている。

強調しておきたいのは、「課題研究」の評価をアカデミックな観点、すなわち研究レベルの高さに限定しないことである。つまり、「課題研究」に関する報告書を主体性や協働性等の評価にも活用することを想定している。

3.2.3 「資格・検定等」

一般に、資格や検定はそれが対象とする特定領域の知識・技能等の程度を認証するものである。例えば、英語の検定では、言うまでもなく、英語に限定した能力のレベルが表示される。

しかしながら、これと同時に、資格・検定等の取得歴やスコアから、それに伴ったであろう継続的な努力や意欲、興味・関心の対象等を推定できる。連合センターはここに注目し、主体性等を含む情意領域の評価にも、資格・検定等を活用しようとする。入力させる項目は次のとおりで、合格証書やスコアレポート等(コピー可)の郵送を義務付ける。

- (1) 名称
- (2) 級, スコア, 賞等
- (3) 取得等の年月

英語に関するものは、入力されるであろう資格等がほぼ予想できるため、プルダウンリストから選択させ、件数は3件までとした。英語以外に関するものは、文字で入力させ、件数は10件までとした⁵⁾。

どのような資格を入力するかは、志願者自身が判断する。英語や簿記といった特定領域の力を見る目的に限って資格等を利用する場合は、予め評価対象となる資格を提示することができる。しかし、前述のとおり、連合センターは意欲や努力の軌跡を確認する一資料としても位置付けているため、あらゆる資格等の入力を

認める。もちろんこれは、どのような資格でもプラスに評価されるという意味ではない。

3.3 「活動報告書」の導入状況

これまで述べてきた5大学共通様式をベースとする「活動報告書」を利用して、志願者をより多面的・総合的に評価する選抜は、本連携事業の基幹校である愛媛大学の下記の入試(表1)において、平成28年度入試から先行的に実施されている。ただし、これらの入試の出願期間は、5大学共通ネット出願サイトの構築前であったため、オンライン入力とはせず、紙の「活動報告書」を使用した。

表1 活動報告書を利用した平成28年度入試

学部等	区分	締切	募集	志願者
スーパーサイエンス特別コース	AO I	9月4日	17人	19人
社会共創学部全4学科	AO I	11月7日	52人	189人
社会共創学部1学科	AO II	12月18日	17人	29人
合計	—	—	86人	237人

このうち、社会共創学部では、3種類全て(前ページ3.2の(ア)～(ウ))の記入用紙を募集用紙に綴じ込み、募集要項で「(3種類の中から)1種類以上を必ず提出」するよう指示した。

スーパーサイエンス特別コースでは、(ア)の記入用紙を基本とした1種類のみを使用した。そのうえで、(ア)の例示を拡大し、課題研究及び資格・検定に関する学習も「意欲的に取り組んだ活動」に該当すると明記した。つまり、(イ)と(ウ)を(ア)に統合したということである。

平成29年度入試では、香川大学医学部看護学科及び高知大学医学部医学科のAO入試でも「活動報告書」の利用が始まり、両大学ともネット出願のサイトからのオンライン入力を可能とした。平成30年度入試では、徳島大学が薬学部のAO入試、理工学部、生物資源産業学部の推薦入試で「活動報告書」を利用する。

4 「活動報告書」のオンライン入力

4.1 オンライン入力の是非

志願者の活動歴等を把握するには、紙で十分であるとの意見もあるが、連合センターがオンライン入力を推進するのは、次のような大学にとってのメリットを見込むからである。

- (1) 出願書類を利用して多面的・総合的な評価を実施するとすれば、大学が収集する選抜資料は大きく増

加する。それらの情報は電子媒体である方が、保存や整理がはるかに容易である。

- (2) 将来的には、活動歴等として入力された文章をテキストマイニング等の手法によって分析することが可能となり、新たな切り口から、選抜方法と入学後の学修状況等との相関を探る道を開く。

しかし、オンライン入力はコピー・アンド・ペーストを助長し、選抜資料としての価値を減じかねない。1つの対策として、表1で示した学部等においては、活動報告書に参考資料を添付させている⁶⁾。

一方、志願者にとっては、オンライン入力が負担に感じられる可能性がある。オンライン入力に不慣れ、又は不安を感じる高校生は、手書きを好むであろう。逆に、書き直しや推敲を重ねる志願者にとっては、手書きよりも効率的に編集・改変できることは利点と感ぜられよう。

現状では、オンライン入力の是非についての意見は一致を見ていない。そのため、学部等は、連合センターが提供するオンライン入力システムを利用せず、手書きの「活動報告書」も利用できる扱いとしている。

これ以外の、志願者が作成する書類（「志望理由書」等）をオンライン入力とするかどうかは学部等が判断する。また、高校が作成する書類（「調査書」等）は、従来どおり紙とし、ネット出願であっても郵送となる。

4.2 作成の支援

「活動報告書」のような長期間にわたる記録を出願書類に組み込み、選抜に活用しようとするなら、大学はできるだけ早期にそのような選抜方法を公表・周知し、出願準備に支障がないよう配慮しなくてはならない。特に、答申後の新しい入試として、先駆的に実施する場合はなおさらである。

それに、連合センターの「活動報告書」を受験生が作成するには、活動の種類によって差があるとはいえ、一定の時間を要する。また、例えば出願期間が近づいた高校3年の秋になって、高校1年で経験した活動について書こうとすると、記憶が薄れていたり、添付すべき活動のエビデンスが散逸していたりするなど、出願準備がスムーズに進まないことが心配される。

そこで、連合センターは高校生一般を対象に、高校内外の活動を記録することができる「進学支援サイト“今ログ”」⁷⁾（図2）を平成27年12月に開設した。「今ログ」は本サイトの愛称で、記録に残すのは「今」、つまり、活動の節目節目で活動を振り返り、その都度、記録に残してほしいというメッセージを込めたもので

ある。活動歴以外にも、自由記述を保存する「進路メモ」の機能も有している。また、全体としては、ポートフォリオに近い使い方もできる。

本サイトは出願サイトではないので、通年の利用が可能である。広く大学進学に関心のある高校生の進学準備を支援するものであり、5大学への進学希望とは無関係に利用できる。氏名や住所のように、出願に必要な情報も任意入力できるが、本サイトに記録された情報は、利用者個人の利用に供するものであり、5大学は閲覧やデータ利用が一切できない仕組みとなっている。

本サイトと出願サイトは同一のメールアドレスとパスワードで認証される。出願期間中、利用者は本サイトに保存してある情報の一部を選択し、出願サイトにコピーする操作を行うことができる。

図2 「進学支援サイト“今ログ”」

5 「活動報告書」の扱いと評価

5.1 選抜における「活動報告書」の位置づけ

「活動報告書」に書かれる活動は、「調査書」や「推薦書」等の記載と重複することが考えられる。そこで問題になるのは、「活動報告書」と「調査書等」を独立して評価した場合、同じ活動がダブルカウントされる可能性である。同様に、「面接」において「活動報告書」に関する確認・質問を行う場合、「面接」と「活動報告書」をそれぞれ単独に評価することが妥当かという問

題もある。

選抜の透明性の観点からは、評価方法ごとの配点を公表するのが当然であるが、過度な細分化が要求されると上のような不合理を生むことを指摘したい。つまり、「活動報告書」を単独で評価することがあってよいのはもちろんだが、「活動報告書・調査書」や「面接・活動報告書」とすることにも合理性がある。

事実、表1のスーパーサイエンス特別コースの募集要項では、「活動報告書」に対する独立した配点は示さず、「活動報告書」に関する質問を「面接」で行うことがあり、「面接」の評価に反映されることを記載している。また、社会共創学部の募集要項では、「活動報告書・志望理由書・調査書」を一括りにした配点を記載している。

「活動報告書」の位置づけに関しては、学力の三要素のうち、どの要素を評価するのに用いるかという別の問題もある。本稿はこれまで「主体性・多様性・協働性」等の評価が「活動報告書」によって可能であることを述べてきたが、他の二つの要素を評価する際の資料ともなる。どの要素の評価に用いるかは、学部等が決定することになる。

5.2 ルーブリックの開発

一般入試のように規模の大きい入試では、時間や要員の制約から「面接」等の実施が容易でないため、「活動報告書」が「主体性・多様性・協働性」等を評価する有力な資料となる。その場合、「調査書」が参考になるとしても、「活動報告書」を単独で評価することになり、一貫性や客観性の高い評価基準が求められる。そこで有益なのがルーブリックである。

連合センターは、前述の3種類の「活動報告書」のそれぞれについて、ルーブリックの開発を行っている。ルーブリックは採点基準であるため、詳細の公表を避けるが、大別すると、Ⅰ「知識・理解、思考力・判断力・表現力等」及びⅡ「主体性・多様性・協働性等の情意領域」という二つの観点について数段階のスケールを設けている。前節(5.1)の最後で触れたように、学部等の方針によって、ⅠとⅡの両方を評価する場合や、Ⅱだけを評価する場合等が想定される。

とはいえ、ルーブリックが万能でないのはもちろんである。連合センターは「活動報告書」の想定事例をもとに、6名のアドミッションオフィサー全員が採点を行い、評価点に差がある場合はその原因を議論するなどして、適正な評価について研究している。ルーブリックを補うものとして、評価点とその判断根拠を蓄積した評価事例集を作成しており、今後はその事例を

増やすことにより、評価者間のばらつきが少なくなることを目指す。

6 初年度の状況と今後

5大学は平成26年度から、共通のネット出願導入に向けて調整を重ねてきた。その結果、平成28年1月の国公立大学一般入試の出願期間に合わせて出願サイトをオープンすることができた⁸⁾。平成28年度入試は紙出願との併用であり、ネット出願の利用率は5大学通算で11.1パーセント、実数は1,992件であった。今回は、一般入試だけが対象で「活動報告書」を利用する学部等がなかったため、これをオンライン入力する機能は装備しなかった。

平成29年度入試でも、一部を除き、紙出願と併用し、平成30年度入試から、ネット出願に一本化する。AO・推薦入試でのネット出願は、平成28年8月から実施されている。また、オンライン入力による「活動報告書」等を活用する学部向けには、出願サイトに「活動報告書」等⁹⁾のオンライン入力機能が付加されている。

7 おわりに

5大学の推薦入試やAO入試では、教科・科目の学力以外に、意欲や適性についても様々な評価方法を用いることで、志願者を総合的に評価する選考が実施されている。「主体性・多様性・協働性」という言葉こそ、公式な募集要項等で用いられた例は確認できないが、これらのことを踏まえた選抜が行われてきた。

これに対して、一般入試では、答申が求めるような多面的・総合的評価が行われているとは言えない。5大学に限れば、改善の必要性が最も高いのは一般入試である。多面的・総合的評価を実現するためには、まず志願者に関する情報(選抜資料)¹⁰⁾を増やさなくてはならない。連合センターのプランは、インターネット出願に合わせて活動歴等の情報を新たにオンラインで取得し、これを選抜に利用しようとするものである。「活動報告書」は志願者の長期間にわたる諸活動の記録であるから、「主体性・多様性・協働性」等の評価にも比較的適していると考えられる。

しかし、「活動報告書」では、その評価者と評価方法が問題となる。先行実施した学部からは、思いのほか時間を要した、評価の難しい活動があるなどの問題が指摘されている。評価者の慣れ、ルーブリックや評価事例の蓄積・共有等により、これらの問題は幾分軽減されるであろうが、活動歴等は様々な分野に及び、文章で記述されることが多いため、限られた数の評価例

では採点の指針になり得ない例も頻発するであろう。この場合、評価者は、アドミッション・ポリシーとの照合、他の志願者との比較、他の評価者との協議などにより、合理的な根拠のある評価点を決定することになる。この過程に時間がかかることは明らかであり、入試担当者だけでは解決しえない人員配置の問題が顕在化するであろう。

ネット出願そのものについても、それに合わせた制度設計が追いついていない面がある。例えば、国立大学は出願受理後に、受験票等を志願者に郵送しているが、多くの国立大学では、その送料を志願者負担としている。その結果、ネット出願であっても、志願者は送料相当の郵便切手（及び封筒）を大学に郵送する必要がある、ネット出願の利便性が十分に活かされない結果となっている。他にも、出願サイトにおける入力開始時期¹¹⁾の問題、ネット環境や印刷設備¹²⁾のない受験生への対応の問題などがある。

情報漏洩等のリスクが残るとはいえ、ネット出願は拡大が続くであろう。その動きのなかで、5大学の出願サイトは、米国の Common Application のように、同一の情報を複数の大学¹³⁾への出願に利用できるという点で国内初の試みと言ってよい。

米国では Common Application に対抗するかのようになり、Coalition¹⁴⁾が共通出願サイトを立ち上げ、2016 年秋の段階で、50 大学の出願が可能となっている。また、Coalition はこの出願サイトとは別に、同年 4 月に高校生の活動記録をオンライン上に蓄積する“Locker”を開設している。この構想の一部は、5大学の「進学支援サイト“今ログ”」に通じる。「活動報告書」のような活動歴の活用は、米国の入学者選抜でも普及する可能性がある。国内の動向を注視するのはもちろん、米国の状況も参考にして、ネット出願や多面的・総合的評価の在り方について研究を継続する予定である。

注

- 1) この 7 名は四国地区国立大学連合アドミッションセンターのアドミッションオフィサー（教員）である（平成 28 年 3 月現在）。
- 2) 学部等は入試の種類ごとにこの例示を追加、変更できる。
- 3) 学部等は入試の種類ごとに、2 件又は 1 件とすることも可能であるが、複数の活動を行った志願者に配慮した上限を設定するべきである。
- 4) 答申 19 ページ参照。高大接続システム改革会議「中間まとめ」にも、「総合的な学習の時間などにおける生徒の探究的な学習の成果等に関する資料

という言及がある（脚注 43）。

- 5) 紙の記入用紙を使用する場合、学部等は英語を含めた件数の上限を任意に設定する。
- 6) 手書きでもオンライン入力でも、志願者が記述した活動の事実確認が課題となる。表 1 の学部等では「参考資料（例示として、「新聞の記事」）」を添付できることを募集要項に記述している。しかし、このような資料が存在しない活動もあるため、必須とはしていない。
- 7) <https://shikoku.applyjapan.com/>（2017 年 1 月 4 日）
- 8) 検定料の決済機能（クレジットカード、コンビニエンスストア、銀行 A TM）、本人写真のアップロード機能等を装備した。
- 9) 「活動報告書」以外に、「志望理由書」等の志願者本人が作成する書類をオンライン入力とすることが可能である。
- 10) ここでいう「情報（選抜資料）」とは、出願書類に限らず、「面接」や「グループディスカッション」の結果等も含む。
- 11) 出願期間の初日に合わせるという考え方と、出願期間の初日以前に入力・保存を認め、大学へのデータ送信は出願期間に限定するという考え方がある。余裕をもった出願準備のためには後者が好ましい。
- 12) 志願者は、ネット出願の手続きが完了していることを示す書面を出願サイトから印刷し、他の書類とともに郵送するなど、一般的なネット出願ではプリンターが必要である。
- 13) 5 大学は国立大学である。出願校数が制限されているので、3 大学程度までとなる。
- 14) The Coalition for Access, Affordability, and Success が正式名称。ハーバード大学やイェール大学を含む 90 大学以上で構成。詳細は下記を参照。<http://www.coalitionforcollegeaccess.org/>（2017 年 1 月 4 日）

参考文献

- 上山浩次郎・井上敏憲（2016）。「インターネット出願に対する高校教員の行動と意識」『大学入試研究ジャーナル』26, 123-128.
- 杉原敏彦・高地秀明・永田純一・下山晋司・石田達也（2016）。「インターネット出願の現状と課題—広島大学の事例を中心に—」『大学入試研究ジャーナル』26, 117-122.